

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6364 URL <https://www.airman.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 堀内 義正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 佐藤 豪一 TEL (0256) 93-5571
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	49,000	33.7	4,842	35.6	5,380	32.7	3,752	36.5
2022年3月期	36,650	11.3	3,570	43.4	4,055	38.8	2,748	41.4

(注) 包括利益 2023年3月期 4,102百万円 (63.1%) 2022年3月期 2,516百万円 (6.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	132.47	—	11.5	10.9	9.9
2022年3月期	95.76	—	9.0	9.1	9.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 87百万円 2022年3月期 84百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	53,237	34,194	63.9	1,206.75
2022年3月期	45,827	31,303	68.0	1,097.97

(参考) 自己資本 2023年3月期 34,039百万円 2022年3月期 31,161百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,869	△867	△158	12,509
2022年3月期	2,276	△615	△2,222	10,613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	865	31.3	2.8
2023年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00	1,288	34.0	3.9
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		33.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,300	3.8	1,660	△32.6	1,730	△44.8	1,210	△43.7	42.90
通期	47,000	△4.1	3,620	△25.2	3,770	△29.9	2,530	△32.6	89.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	30,165,418株	2022年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,957,534株	2022年3月期	1,784,261株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	28,323,827株	2022年3月期	28,703,998株

(注) 期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式(2023年3月期 368,500株、2022年3月期 345,900株)が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期 350,231株、2022年3月期 329,823株)。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	44,249	24.5	2,747	26.1	3,712	20.1	2,647	24.4
2022年3月期	35,539	18.6	2,179	45.3	3,090	46.4	2,128	49.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	93.48	—
2022年3月期	74.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	42,907	24,824	57.9	880.05
2022年3月期	37,611	23,252	61.8	819.28

(参考) 自己資本 2023年3月期 24,824百万円 2022年3月期 23,252百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年5月29日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1	経営成績等の概況	2
	(1) 当期の経営成績の概況	2
	(2) 当期の財政状態の概況	4
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2	会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3	連結財務諸表及び主な注記	6
	(1) 連結貸借対照表	6
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
	連結損益計算書	8
	連結包括利益計算書	9
	(3) 連結株主資本等変動計算書	10
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
	(継続企業の前提に関する注記)	13
	(表示方法の変更)	13
	(追加情報)	14
	(連結貸借対照表関係)	15
	(連結損益計算書関係)	15
	(連結株主資本等変動計算書関係)	16
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
	(セグメント情報等)	19
	(1株当たり情報)	21
	(重要な後発事象)	21
4	その他	22

1 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)におけるわが国経済は、ウィズコロナのもとで景気は緩やかに持ち直しているものの、原材料やエネルギー価格の高騰により物価が上昇し、企業業績や家計に大きな影響を及ぼしました。世界経済においては、米中関係の緊張の高まりや、ウクライナ情勢の長期化などの地政学的リスクの影響により、依然として先行きが不透明な状況が続いた他、欧米諸国ではインフレ抑制と物価安定を企図した急速な金融引締めにより、景気の減速が懸念されました。

このような情勢のなかで当社グループは、中期経営計画「中期ビジョン2024」に掲げた「常に新しい価値を追求し、社会と産業の発展に貢献する」企業を目指して、成長戦略に取り組んでまいりました。また、経済回復する地域での急激な受注増加に対して生産能力の向上を図ると共に、調達環境悪化の影響を最小限に抑えるよう努めました。加えて、販売価格の見直しや諸経費削減を推進し、利益改善を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	対前期増減率 (%)
売上高	(百万円)	36,650	49,000	33.7
(国内売上高)	(百万円)	(21,708)	(26,724)	(23.1)
(海外売上高)	(百万円)	(14,942)	(22,275)	(49.1)
営業利益	(百万円)	3,570	4,842	35.6
経常利益	(百万円)	4,055	5,380	32.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,748	3,752	36.5

当社グループでは事業内容を2つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

(建設機械事業)

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

販売面では、国内はインバウンド向けや全国旅行支援によってホテルなどの改修・新築工事案件が戻ってきており、主要都市での再開発事業は依然として継続するなど、旺盛な建設工事需要を背景に、高所作業車の出荷が大きく伸びました。海外においては、ロシア向けの出荷停止は継続しましたが、前年度から続く北米向け受注の更なる増加や、東南アジアの経済回復による需要の高まりに加え、オセアニアの資源開発向け需要の増加等によって大きく売上を伸ばしました。利益面では、鋼材を中心とした原材料価格の高騰が大きな下押し要因ではありましたが、売上の増加や工場の操業度が高まったことに加え、北米向け販売における円安効果も寄与し、前年同期比で増益となりました。

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	対前期増減率 (%)
売上高	(百万円)	29,109	39,835	36.8
セグメント利益	(百万円)	3,489	4,528	29.8

(産業機械事業)

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、非常用発電機、部品、サービスなどの事業で構成しております。

販売面では、主力のモータコンプレッサは、中期経営計画「中期ビジョン2024」に掲げた目標達成に向けて、国内のシェア獲得を推し進めた結果、出荷が堅調に推移しました。また、コベルコ・コンプレッサ(株)向けのOEM供給が安定軌道に乗ったことや、大型発電機の販売が好調に推移したこともあり、全体では前年同期比で増収となりました。利益面では、原材料価格の急激な高騰は大きな下押し要因ではありましたが、一部の製品価格の値上げや大型発電機による利益改善が功を奏し、前年同期比で増益となりました。

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	対前期増減率 (%)
売上高	(百万円)	7,541	9,164	21.5
セグメント利益	(百万円)	1,122	1,431	27.5

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、足元では国内はウィズコロナのもとで景気は緩やかに持ち直しているものの、原材料やエネルギー価格の高騰により物価が上昇しており、海外でもインフレ抑制と物価安定を企図した急速な金融引締めにより景気の減速が懸念され、これまでに増して先行きは不透明な状況です。

このような経済環境の下、当社グループはこれまで培ってきたコアテクノロジーを基盤に、変化する市場にマッチした製品展開を図り、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

販売面の国内では、経済の回復に沿って設備投資意欲の高まりが見込まれ、特に新規建設工事の増加が顕著になっております。海外におきましても北米の他、各国におけるインフラ投資効果により建設機械の需要の高まりは今後も継続するものと考えております。利益面では更なる原材料の高騰が予想され、前年度のような為替益による補填が難しい状況が予想されます。

2024年3月期の連結業績の見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

なお、本業績予想の為替レートは、1米ドル=125円、1ユーロ=135円を前提としております。

		当期実績 (2023年3月期)	次期予想 (2024年3月期)	対前期増減率 (%)
売上高	(百万円)	49,000	47,000	△4.1
営業利益	(百万円)	4,842	3,620	△25.2
経常利益	(百万円)	5,380	3,770	△29.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	3,752	2,530	△32.6

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ7,409百万円増加し、53,237百万円となりました。

流動資産につきましては、「3 連結財務諸表及び主な注記、(4) 連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおり現金及び預金が増加したこと及び生産・販売の増加により売掛金、原材料及び貯蔵品が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,624百万円増加し、39,116百万円となりました。

固定資産につきましては、中国支店及び開発管理棟の建設等により有形固定資産が増加したこと、新基幹システムの構築費用等により無形固定資産が増加したこと及び持分法の適用により関係会社出資金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ785百万円増加し、14,121百万円となりました。

流動負債につきましては、生産の増加により支払手形及び買掛金、電子記録債務が増加したこと及び有形固定資産に係る未払債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,315百万円増加し、15,254百万円となりました。

固定負債につきましては、SDGs私募債の発行により社債が増加したこと及び設備資金の調達により長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,203百万円増加し、3,788百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと及び為替の円安により為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,890百万円増加し、34,194百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.1ポイント減少し、63.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,895百万円増加し、12,509百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、売上債権の増加及び仕入債務の増加等により、前連結会計年度に比べ592百万円増加し、2,869百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の償還による収入等により、前連結会計年度に比べ252百万円減少し、867百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入、自己株式の取得による支出及び配当金の支払額等により、前連結会計年度に比べ2,063百万円増加し、158百万円の支出超過となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	61.3%	64.4%	68.8%	68.0%	63.9%
時価ベースの自己資本比率	78.0%	71.1%	71.9%	54.1%	74.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6年	0.4年	0.3年	0.1年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	218.0倍	263.0倍	349.9倍	279.1倍	323.4倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を継続的に行う方針であります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり30円の配当を実施する予定であります。これにより、中間配当金1株当たり15円を含めました当期の年間配当金は、1株当たり45円となる予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり30円（中間配当10円、期末配当20円）の配当を予定しております。

2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,943,932	12,839,267
受取手形	4,213,794	4,392,594
売掛金	10,831,530	14,923,396
商品及び製品	4,044,849	4,039,207
仕掛品	207,934	205,234
原材料及び貯蔵品	1,223,282	1,507,602
その他	1,082,865	1,209,543
貸倒引当金	△56,172	△657
流動資産合計	32,492,016	39,116,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,859,613	9,250,898
減価償却累計額	△4,443,267	△4,718,008
建物及び構築物（純額）	4,416,346	4,532,889
機械装置及び運搬具	8,656,006	8,756,354
減価償却累計額	△6,391,950	△6,771,184
機械装置及び運搬具（純額）	2,264,055	1,985,170
土地	※1 2,006,579	※1 2,210,159
建設仮勘定	168,639	483,791
その他	1,564,706	1,897,161
減価償却累計額	△1,430,233	△1,555,171
その他（純額）	134,473	341,989
有形固定資産合計	8,990,094	9,554,000
無形固定資産	65,228	171,765
投資その他の資産		
投資有価証券	2,984,889	2,933,974
関係会社出資金	528,753	636,000
繰延税金資産	561,703	547,440
その他	210,492	306,628
貸倒引当金	△5,876	△28,763
投資その他の資産合計	4,279,963	4,395,280
固定資産合計	13,335,285	14,121,046
資産合計	45,827,302	53,237,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,237,599	5,977,497
電子記録債務	4,052,298	4,847,108
短期借入金	100,000	222,000
1年内償還予定の社債	—	60,000
未払法人税等	904,937	968,185
契約負債	305,666	209,076
賞与引当金	683,160	723,634
役員賞与引当金	50,240	35,700
製品保証引当金	18,600	25,410
その他	1,586,362	2,185,889
流動負債合計	11,938,864	15,254,501
固定負債		
社債	—	210,000
長期借入金	—	778,000
繰延税金負債	2,440	2,757
株式給付引当金	174,896	191,466
役員株式給付引当金	124,106	123,127
退職給付に係る負債	2,049,661	2,105,462
資産除去債務	114,438	146,047
その他	119,457	231,681
固定負債合計	2,585,000	3,788,542
負債合計	14,523,865	19,043,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	3,887,594
利益剰余金	24,278,736	27,025,374
自己株式	△1,354,354	△1,555,922
株主資本合計	30,228,520	32,773,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	999,897	1,132,622
為替換算調整勘定	20,966	209,141
退職給付に係る調整累計額	△87,775	△75,607
その他の包括利益累計額合計	933,088	1,266,155
非支配株主持分	141,827	154,444
純資産合計	31,303,436	34,194,191
負債純資産合計	45,827,302	53,237,235

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1 36,650,986	※1 49,000,185
売上原価	※2 27,102,151	※2 37,476,571
売上総利益	9,548,835	11,523,613
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	871,201	1,127,683
貸倒引当金繰入額	△24,927	△32,554
製品保証引当金繰入額	2,400	6,810
役員報酬及び給料手当	2,272,562	2,387,104
賞与引当金繰入額	318,982	348,818
役員賞与引当金繰入額	50,240	35,700
退職給付費用	107,689	116,346
株式給付引当金繰入額	14,231	12,590
役員株式給付引当金繰入額	28,550	25,085
その他	※3 2,337,709	※3 2,653,985
販売費及び一般管理費合計	5,978,639	6,681,569
営業利益	3,570,195	4,842,044
営業外収益		
受取利息	6,133	21,973
受取配当金	81,914	104,278
持分法による投資利益	84,436	87,188
為替差益	252,485	325,054
その他	93,311	34,627
営業外収益合計	518,280	573,122
営業外費用		
支払利息	8,475	9,263
投資有価証券評価損	—	13,951
その他	24,757	11,940
営業外費用合計	33,233	35,155
経常利益	4,055,242	5,380,011
特別利益		
固定資産処分益	※4 5,226	※4 386
投資有価証券売却益	2,050	9,371
特別利益合計	7,277	9,758
特別損失		
固定資産処分損	※5 15,522	※5 12,658
特別損失合計	15,522	12,658
税金等調整前当期純利益	4,046,997	5,377,111
法人税、住民税及び事業税	1,316,606	1,654,597
法人税等調整額	△34,535	△47,128
法人税等合計	1,282,070	1,607,469
当期純利益	2,764,927	3,769,642
非支配株主に帰属する当期純利益	16,122	17,556
親会社株主に帰属する当期純利益	2,748,804	3,752,085

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,764,927	3,769,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△388,193	132,725
為替換算調整勘定	81,587	160,421
退職給付に係る調整額	4,858	12,168
持分法適用会社に対する持分相当額	52,963	27,752
その他の包括利益合計	△248,782	333,067
包括利益	2,516,144	4,102,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,500,021	4,085,152
非支配株主に係る包括利益	16,122	17,556

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,416,544	3,887,594	22,316,367	△967,748	28,652,758
当期変動額					
剰余金の配当			△786,435		△786,435
親会社株主に帰属する当期純利益			2,748,804		2,748,804
自己株式の取得				△442,726	△442,726
自己株式の処分				56,119	56,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,962,369	△386,606	1,575,762
当期末残高	3,416,544	3,887,594	24,278,736	△1,354,354	30,228,520

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,388,090	△113,584	△92,634	1,181,871	127,795	29,962,424
当期変動額						
剰余金の配当						△786,435
親会社株主に帰属する当期純利益						2,748,804
自己株式の取得						△442,726
自己株式の処分						56,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△388,193	134,551	4,858	△248,782	14,032	△234,750
当期変動額合計	△388,193	134,551	4,858	△248,782	14,032	1,341,012
当期末残高	999,897	20,966	△87,775	933,088	141,827	31,303,436

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,416,544	3,887,594	24,278,736	△1,354,354	30,228,520
当期変動額					
剰余金の配当			△1,005,446		△1,005,446
親会社株主に帰属する当期純利益			3,752,085		3,752,085
自己株式の取得				△238,897	△238,897
自己株式の処分				37,329	37,329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,746,638	△201,567	2,545,070
当期末残高	3,416,544	3,887,594	27,025,374	△1,555,922	32,773,591

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	999,897	20,966	△87,775	933,088	141,827	31,303,436
当期変動額						
剰余金の配当						△1,005,446
親会社株主に帰属する当期純利益						3,752,085
自己株式の取得						△238,897
自己株式の処分						37,329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132,725	188,174	12,168	333,067	12,616	345,683
当期変動額合計	132,725	188,174	12,168	333,067	12,616	2,890,754
当期末残高	1,132,622	209,141	△75,607	1,266,155	154,444	34,194,191

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,046,997	5,377,111
減価償却費	1,022,086	944,875
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,812	73,309
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	25,279	22,237
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	28,419	25,087
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,927	△32,627
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,400	6,810
受取利息及び受取配当金	△88,047	△126,251
支払利息	8,475	9,263
持分法による投資損益 (△は益)	△84,436	△87,188
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,050	△9,371
投資有価証券評価損益 (△は益)	△12,481	13,951
有形固定資産処分損益 (△は益)	10,296	12,271
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,261,849	△3,869,911
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,174,172	57,296
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,674,433	2,069,273
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△628,967	△159,161
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△91,605	13,936
その他	△218,305	△9,364
小計	3,223,731	4,331,547
利息及び配当金の受取額	88,167	126,309
利息の支払額	△8,156	△8,870
法人税等の支払額	△1,027,577	△1,579,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,276,164	2,869,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△630,273	△630,284
定期預金の払戻による収入	630,266	630,278
有形固定資産の取得による支出	△1,105,124	△999,901
有形固定資産の売却による収入	5,424	389
無形固定資産の取得による支出	△22,311	△106,211
投資有価証券の取得による支出	△750	△778
投資有価証券の売却による収入	9,450	19,958
投資有価証券の償還による収入	497,950	217,940
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	290	500
出資金の回収による収入	180	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615,898	△867,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△375,000	△100,000
社債の発行による収入	—	300,000
社債の償還による支出	△600,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△16,009	△83,063
自己株式の取得による支出	△442,726	△238,897
配当金の支払額	△786,202	△1,002,073
非支配株主への配当金の支払額	△2,090	△4,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,222,028	△158,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	125,672	53,174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△436,090	1,895,330
現金及び現金同等物の期首残高	11,049,865	10,613,775
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,613,775	※1 12,509,105

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」に表示しておりました14,999千円は「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」及び「助成金の受取額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「助成金収入」△27,929千円、「助成金の受取額」33,374千円、「その他」△236,232千円を、「投資有価証券評価損益」△12,481千円、「その他」△218,305千円として組み替えるとともに、「小計」3,190,356千円を3,223,731千円に変更しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度202,876千円、200,400株、当連結会計年度227,077千円、225,000株であります。

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

① 取引の概要

当社は、役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時に累積ポイントに応じた当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度144,890千円、145,500株、当連結会計年度148,166千円、143,500株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に含めて表示している遊休固定資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
土地	1,000千円	1,000千円

2 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「3 連結財務諸表及び主な注記、(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上原価	73,315千円	85,772千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	193,728千円	273,672千円

※4 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具 売却益	5,224千円	384千円
その他	2千円	2千円
計	5,226千円	386千円

※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物 除却損	6,865千円	5,635千円
機械装置及び運搬具 除却損	7,270千円	6,482千円
その他	1,386千円	540千円
計	15,522千円	12,658千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,165,418	—	—	30,165,418
合計	30,165,418	—	—	30,165,418
自己株式				
普通株式(注)	1,377,850	462,711	56,300	1,784,261
合計	1,377,850	462,711	56,300	1,784,261

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首339,700株、当連結会計年度末345,900株)が含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加462,711株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加400,000株、単元未満株式の買取りによる増加211株、株式給付信託(J-ESOP)の取得による増加27,500株及び株式給付信託(BBT)の取得による増加35,000株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少56,300株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付による減少7,600株及び株式給付信託(BBT)の給付による減少48,700株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	495,163	17	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	291,271	10	2021年9月30日	2021年12月2日

- (注) 1 2021年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金5,774千円が含まれております。
- 2 2021年11月8日取締役会の決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金3,151千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	574,541	20	2022年3月31日	2022年6月29日

- (注) 2022年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金6,918千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,165,418	—	—	30,165,418
合計	30,165,418	—	—	30,165,418
自己株式				
普通株式 (注)	1,784,261	210,673	37,400	1,957,534
合計	1,784,261	210,673	37,400	1,957,534

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首345,900株、当連結会計年度末368,500株)が含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加210,673株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加150,600株、単元未満株式の買取りによる増加73株、株式給付信託(J-ESOP)の取得による増加30,200株及び株式給付信託(BBT)の取得による増加29,800株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少37,400株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付による減少5,600株及び株式給付信託(BBT)の給付による減少31,800株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	574,541	20	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月7日 取締役会	普通株式	430,905	15	2022年9月30日	2022年12月2日

- (注) 1 2022年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金6,918千円が含まれております。
- 2 2022年11月7日取締役会の決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金5,101千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	857,291	30	2023年3月31日	2023年6月29日

- (注) 2023年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金11,055千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	10,943,932千円	12,839,267千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△330,156千円	△330,162千円
現金及び現金同等物	10,613,775千円	12,509,105千円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、エンジンコンプレッサ、エンジン発電機及び高所作業車等の製造及び販売を行っております。「産業機械事業」は、モータコンプレッサ及び非常用発電機等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	27,345,093	5,316,257	32,661,350
部品	996,501	1,049,046	2,045,547
サービス	767,723	1,176,364	1,944,088
顧客との契約から生じる収益	29,109,317	7,541,668	36,650,986
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	29,109,317	7,541,668	36,650,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	29,109,317	7,541,668	36,650,986
セグメント利益	3,489,217	1,122,618	4,611,836
その他の項目			
減価償却費	891,072	125,129	1,016,202

(注) 1 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。

2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	37,786,256	6,802,747	44,589,004
部品	1,083,319	1,119,965	2,203,285
サービス	966,072	1,241,823	2,207,896
顧客との契約から生じる収益	39,835,649	9,164,536	49,000,185
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	39,835,649	9,164,536	49,000,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	39,835,649	9,164,536	49,000,185
セグメント利益	4,528,810	1,431,131	5,959,941
その他の項目			
減価償却費	826,109	112,176	938,286

(注) 1 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。

2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
報告セグメント計	4,611,836	5,959,941
全社費用(注)	△1,041,640	△1,117,896
連結財務諸表の営業利益	3,570,195	4,842,044

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

その他の項目	報告セグメント計(千円)		調整額(千円)		連結財務諸表計上額(千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,016,202	938,286	5,884	6,588	1,022,086	944,875

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,097円97銭	1,206円75銭
1株当たり当期純利益金額	95円76銭	132円47銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,748,804	3,752,085
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,748,804	3,752,085
普通株式の期中平均株式数(株)	28,703,998	28,323,827

- 3 (株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度345,900株、当連結会計年度368,500株)。
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度329,823株、当連結会計年度350,231株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
 - ・ 新任取締役(監査等委員であるものを除く。)候補
取締役 長沢 徳巳(現 執行役員営業本部長)
 - ・ 退任予定取締役(監査等委員であるものを除く。)
取締役相談役 寺尾 正義
- ③ 就任及び退任予定日
2023年6月28日